

JPM日本債券アルファ

(愛称: 日本の一丸)

第 28 期 運用報告書(全体版)

(決算日: 2023年6月9日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM日本債券アルファ」は、去る6月9日に第28期の決算を行いました。

当ファンドは投資先ファンドを通じて、日本の債券および株式を実質的な主要投資対象とし、日本の債券から安定的な収益を確保するとともに、日本の株式から追加的な収益を得ることによって、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/国内/資産複合
信託期間	2009年3月30日から2024年6月9日(休業日の場合は翌営業日)までです。
運用方針	投資先ファンドを通じて、日本の債券および株式を実質的な主要投資対象とし、日本の債券から安定的な収益を確保するとともに、日本の株式から追加的な収益を得ることによって、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。
主要投資 (運用)対象	ファンド・オブ・ファンズ方式により、以下の投資先ファンドを通じて、日本の債券および株式に分散投資します。 ・GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用) ・GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)
組入制限および 運用方法	投資先ファンドを通じて、日本の債券および株式に投資します。このファンドのファンド・オブ・ファンズ方式では、ファンドの資金を投資先ファンドに投資し、投資先ファンドの資金をさらにマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。ファンドの実質的な投資比率は、概ね日本の債券に90%、日本の株式に10%とします。 日本の債券: 安定的な収益を確保することを目指します。 日本の株式: 株価の上昇時に追加的な収益を得ることを目指します。 投資先ファンドを通じ、実質的に円建ての資産に投資するため、為替変動の影響を受けにくいものとなっています。直接株式へは投資しません。直接外貨建資産へは投資しません。投資信託の受益権等の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2回(原則として6月9日、12月9日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 金 期 騰 落 中 率			投 資 信 託 券 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	金 期		
	円			円	%	百万円
24期(2021年6月9日)	10,042			120	99.3	3,689
25期(2021年12月9日)	10,026			40	99.5	3,417
26期(2022年6月9日)	9,867			0	99.6	3,348
27期(2022年12月9日)	9,660			0	99.5	3,223
28期(2023年6月9日)	9,861			0	99.5	3,117

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(注) 当ファンドと同様の投資比率で算出される適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 券 率 組 入 比
		騰 落	率	
(期 首)			%	
2022年12月9日	9,660		-	99.5
12月末	9,506		△1.6	99.5
2023年1月末	9,553		△1.1	99.5
2月末	9,603		△0.6	99.6
3月末	9,770		1.1	99.6
4月末	9,749		0.9	99.8
5月末	9,843		1.9	99.8
(期 末)				
2023年6月9日	9,861		2.1	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

投資環境

<日本債券市場>

10年国債利回りは上昇しました。

- ◆2022年12月に実施された日本銀行による金融政策決定会合では、市場予想に反してイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の修正が発表されたことから、日本の10年国債利回りは新しいイールドカーブ・コントロールの上限水準である0.50%近辺へと上昇しました。
- ◆しかし、2023年春先には、米国における地方銀行の破綻や、スイスのクレディ・スイス・グループの経営問題が表面化したことなどを受けたリスクセンチメントの悪化から、日本国債の利回りは低下傾向となりました。
- ◆その後、2023年5月下旬から6月上旬にかけては、米国においてFRB（米連邦準備制度理事会）高官によるタカ派的な発言などを受けて海外長期金利が上昇傾向となる中、日本の国債利回りも幾分上昇する中で期を終えました。

<日本株式市場>

日本株式市場は上昇しました。

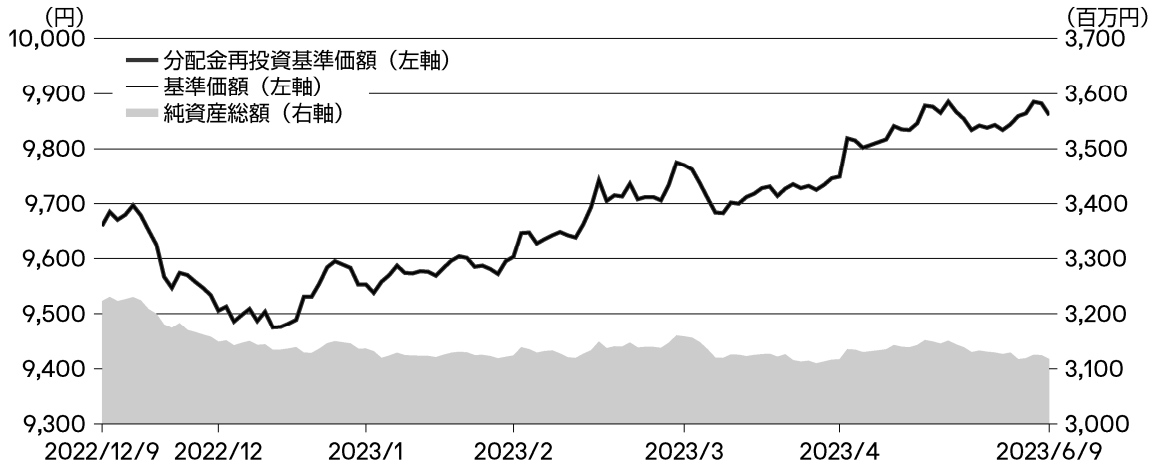
- ◆期首は日本銀行が想定外のタイミングで金融政策の変更を発表したことを受けて軟調に始まりましたが、米国でのインフレ減速や中国における経済再開への期待を背景として上昇に転じました。
- ◆その後は米国における金融機関の破綻を受けて急落する局面があったものの、東証が、PBR（株価純資産倍率）が1倍未満の上場企業に改善策を要請したことや、海外市場対比での相対的な割安感を背景に、海外投資家が主導する形で堅調に推移しました。

* 上記市場の動向は、TOPIX（東証株価指数）を使用しています。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+2.1%となりました。



(注)基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注)分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○投資先ファンド:当期の運用状況は以下の通りです。

	JPM日本債券アルファ構成比率 (2023年6月9日)	投資先ファンドの騰落率 (12月8日～6月8日)
日 本 債 券* ¹	88.9%	0.7%
日 本 株 式* ²	10.6%	16.7%
現 金 ・ そ の 他	0.5%	—

*当ファンドの基準価額は、当該基準価額算出日の前営業日の投資先ファンドの基準価額をもって計算されます。そのため、上記騰落率は当期首及び期末の前営業日の基準価額を使用し算出しております。

*1「日本債券」はGIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)

*2「日本株式」はGIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)

のことを指しています。

◎基準価額の主な変動要因

当期は、組入れているGIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)およびGIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)が上昇したことなどがプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)を概ね90%、GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)を概ね10%組入れる運用を行いました。

○投資先ファンド

<日本債券：GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)>

国債需給の歪みに着目したイールドカーブ・ポジションや、物価連動国債を含む国債の銘柄選択が奏功しプラス寄与となりました。一方、円建外債の銘柄選択や、デュレーション戦略は振るいませんでした。

<日本株式：GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)>

塩化ビニールや半導体シリコン等の製品で国際的な競争力を有する化学銘柄などがプラスに寄与しました。一方で、傘下の銀行を中心として、信託、資産運用などの金融サービスを幅広く展開する銀行銘柄などがマイナスに寄与しました。

(業種分類については弊社独自の業種分類を用いております。)

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第28期
	2022年12月10日～ 2023年6月9日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

<日本債券>

◆グローバル経済は、これまで中央銀行が実施してきた金融引き締めによる累積効果と時間差効果に伴い、今後景気後退に陥るリスクが高まっています。米欧の中央銀行による利上げは最終的な到達点が近づきつつある一方で、日本では春闘における賃上げなどを考慮すると今後の物価上昇圧力の高まりが想定される中、植田日銀総裁の就任に伴い、金融緩和政策に対する検証を経てゼロ金利政策解除に向けた議論が開始される可能性を考慮する必要がありますと考えられます。このような環境下、日本10年国債利回りはイールドカーブ・コントロールのレンジ内で推移することが予想される一方で、緩和政策の早期修正を債券市場が催促する相場が時折展開されることが想定されます。そのため、需給要因などで国債利回りが低下する局面ではポートフォリオのデュレーションを短期化するなど機動的な調整を行いつつ、年限毎の需給動向や相対価値を見極めたイールドカーブ・ポジションを構築する方針です。また、信用力対比で魅力的なスプレッド収益が期待される円建外債などの選別投資や、期待インフレ率の上昇による恩恵が期待される物価連動国債の組み入れ等により、超過収益の獲得機会を追及する方針です。

<日本株式>

◆株式市場では、日本株の相対的な割安感やコーポレートガバナンスの改善を背景に海外投資家による買い越しが継続しています。東証がPBRが1倍未満の上場企業に改善策を要請したことを受け、一部の企業が対応を開始していることも好感されていると考えられます。株価上昇がやや急ピッチであったことから短期的に調整する可能性はありますが、業績面やコーポレートガバナンス改善等の中長期的な観点から日本株は魅力的な投資対象であると判断しています。

◆銘柄選択の観点からは引き続き、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りをしていきます。デジタル化や脱炭素、地政学的な変化などがもたらす経済・社会の構造的な変化から恩恵を受ける企業の見極めが重要となる一方で、コロナ禍からの本格回復を受けた企業業績の改善も期待できます。また、コーポレートガバナンスの改善は長期的な投資テーマとして注目しており、構造的な変化を遂げつつある企業を積極的に評価していきたいと考えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

引き続きGIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)を概ね90%、GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)を概ね10%の比率で投資することにより、日本の債券から安定的な収益を確保するとともに、日本の株式から追加的な収益を得ることによって、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を目指します。

○投資先ファンド

<GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)>

ファンドの運用においては、中長期的な成長を目指してまいります。

<GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)>

今後とも中長期的な視点で企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対する投資を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月10日～2023年6月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 22	% 0.230	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.027)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.186)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(—)	(—)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	23	0.241	
期中の平均基準価額は、9,670円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 各項目の費用は当ファンドが組み入れている投資信託証券(投資信託受益証券および投資証券)が支払った費用を含んでおらず、上記以外に間接的に負担している主な費用として、当ファンドが投資している投資信託証券には以下のものがあります。

なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における費用等については「補足情報」に表示しています。

信託報酬:

GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)

年率0.330%(税抜0.30%)

GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)

年率0.781%(税抜0.71%)

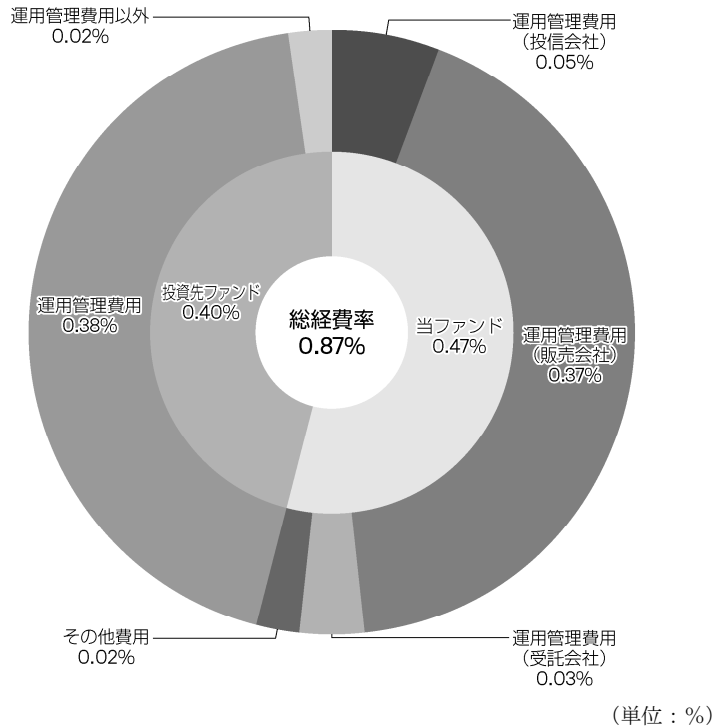
監査費用:各ファンド共通

年率0.022%(税抜0.02%)ただし、年間330万円(税抜300万円)を上限とします。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.87%です。



総経費率 (①+②+③)	0.87
①当ファンドの費用の比率	0.47
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.38
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) 投資先ファンドの費用は、各投資先ファンドの直近の計算期末時点における運用報告書1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出した合計値です。

(注) 投資先ファンドの費用は、各投資先ファンドのマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月10日～2023年6月9日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	GIM日本投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)	42,107,939	49,700	151,302,665	176,000
	GIMジャパン・フォーカス・ファンドF (適格機関投資家専用)	—	—	12,189,738	49,700
	合計	42,107,939	49,700	163,492,403	225,700

(注)金額は受渡し代金です。なお、金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月10日～2023年6月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年12月10日～2023年6月9日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月10日～2023年6月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年6月9日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
国内	GIM日本投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)	2,463,359,723	2,354,164,997	2,771,087	88.9
	GIMジャパン・フォーカス・ファンドF (適格機関投資家専用)	88,545,934	76,356,196	329,881	10.6
	合計	2,551,905,657	2,430,521,193	3,100,969	99.5

(注)比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2023年6月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	千円 3,100,969	% 99.2
コール・ローン等、その他	24,297	0.8
投資信託財産総額	3,125,266	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月9日現在)

○損益の状況

(2022年12月10日～2023年6月9日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,125,266,201
コール・ローン等	16,296,911
投資信託証券(評価額)	3,100,969,290
未収入金	8,000,000
(B) 負債	7,872,238
未払解約金	292,528
未払信託報酬	7,235,238
その他未払費用	344,472
(C) 純資産総額(A-B)	3,117,393,963
元本	3,161,433,330
次期繰越損益金	△ 44,039,367
(D) 受益権総口数	3,161,433,330口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,861円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	70,855,882
売買益	72,915,137
売買損	△ 2,059,255
(B) 信託報酬等	△ 7,587,759
(C) 当期損益金(A+B)	63,268,123
(D) 前期繰越損益金	△113,363,032
(E) 追加信託差損益金	6,055,542
(配当等相当額)	(196,496)
(売買損益相当額)	(5,859,046)
(F) 計(C+D+E)	△ 44,039,367
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 44,039,367
追加信託差損益金	6,055,542
(配当等相当額)	(196,496)
(売買損益相当額)	(5,859,046)
繰越損益金	△ 50,094,909

<注記事項>

期首元本額	3,336,438,890円
期中追加設定元本額	17,529,810円
期中一部解約元本額	192,535,370円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	516,804円
未払委託者報酬	6,718,434円

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(196,496円)より分配対象収益は196,496円(10,000口当たり0.62円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	516,804円
委託者報酬	6,718,434円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年6月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<補足情報>

『GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)の運用状況

(2022年9月27日～2023年3月27日)』

GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)の概要と仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の発行体が発行する円建ての投資適格債券を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	日本の発行体が発行する円建ての投資適格債券*を主要投資対象とします。①市場の見通しを分析し、投資戦略を決定します。②個別銘柄(債券)が割安か割高かを判断します。どの種類の発行体にどのような配分で投資するかを併せて決定します。③②を踏まえ、組入銘柄を選別し投資します。その際、構築したファンド全体において、信用リスク、金利変動リスク等を適切な水準で取るようにします。株式への投資割合は純資産総額の10%以下、外貨建資産への投資割合は純資産総額の30%以下とします。 *「投資適格債券」とは、当マザーファンドにおいては、原則として、(株)格付投資情報センター、(株)日本格付研究所、S&P社またはムーディーズ社(当該格付機関のグループ会社を含みます。)が付す格付が、最も低いものでBBB-格かBaa3格同等以上の債券をいいます。
分配方針	毎年2回(原則として3月25日、9月25日)の決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は四捨五入です。

(注)「GIM日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「日本投資適格債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○損益の状況

(2022年9月27日～2023年3月27日)

項目	当期
円	
(A) 有価証券売買損益	4,034,065
売買益	5,523,035
売買損	△ 1,488,970
(B) 信託報酬等	△ 4,983,798
(C) 当期損益金(A+B)	△ 949,733
(D) 前期繰越損益金	△ 44,556,811
(E) 追加信託差損益金	456,657,682
(配当等相当額)	(469,770,649)
(売買損益相当額)	(△ 13,112,967)
(F) 計(C+D+E)	411,151,138
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	411,151,138
追加信託差損益金	456,657,682
(配当等相当額)	(469,770,649)
(売買損益相当額)	(△ 13,112,967)
分配準備積立金	154,253,735
繰越損益金	△199,760,279

(注)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注)信託財産の運用の指図に関する権限を委託するため要する費用として、純資産総額に年率0.195%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,945,502円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(469,770,649円)および分配準備積立金(151,308,233円)より分配対象収益は624,024,384円(10,000口当たり2,624円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注)当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	467,239円
委託者報酬	4,205,130円

○組入資産の明細

(2023年3月27日現在)

親投資信託残高			
銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
		千口	千円
日本投資適格債券マザーファンド受益証券	2,276,634	2,166,164	2,794,135

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月27日～2023年3月27日)

項目	当期	
	金額	比率
円		
%		
(a) 信託報酬	19	0.165
(投信会社)	(17)	(0.143)
(販売会社)	(1)	(0.005)
(受託会社)	(2)	(0.016)
(b) その他費用	1	0.012
(監査費用)	(1)	(0.011)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	20	0.177

期中の平均基準価額は、11,612円です。

(注)項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注)各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。なお、その他費用はファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、ファンドに対応するものを含みます。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

GIM日本 投資適格債券マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 15 期 運用報告書

(決算日: 2022年9月26日)

(計算期間: 2021年9月28日～2022年9月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として日本の発行体が発行する円建ての投資適格債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	日本の発行体が発行する円建ての投資適格債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合は純資産総額の30%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「日本投資適格債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI (総合)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	%	(ベンチマーク)	%			
11期(2018年9月25日)	13,001	△0.4	12,497	△0.4	99.5	—	百万円 4,364
12期(2019年9月25日)	13,610	4.7	13,032	4.3	99.4	—	4,009
13期(2020年9月25日)	13,316	△2.2	12,778	△1.9	99.3	—	3,767
14期(2021年9月27日)	13,320	0.0	12,777	△0.0	95.9	—	3,150
15期(2022年9月26日)	12,881	△3.3	12,330	△3.5	98.5	—	2,932

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

(注)NOMURA-BPI(総合)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI (総合)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2021年9月27日	13,320	—	12,777	—	95.9	—
9月末	13,314	△0.0	12,771	△0.0	99.0	—
10月末	13,304	△0.1	12,758	△0.2	98.2	—
11月末	13,337	0.1	12,789	0.1	97.1	—
12月末	13,310	△0.1	12,762	△0.1	98.8	—
2022年1月末	13,218	△0.8	12,670	△0.8	98.7	—
2月末	13,157	△1.2	12,607	△1.3	97.9	—
3月末	13,125	△1.5	12,571	△1.6	99.7	—
4月末	13,105	△1.6	12,540	△1.9	95.8	—
5月末	13,081	△1.8	12,521	△2.0	98.5	—
6月末	12,961	△2.7	12,407	△2.9	98.0	—
7月末	13,039	△2.1	12,489	△2.3	98.7	—
8月末	13,013	△2.3	12,460	△2.5	98.9	—
(期 末) 2022年9月26日	12,881	△3.3	12,330	△3.5	98.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎日本債券市場

10年国債利回りは上昇(債券価格は下落)しました。

- ◆ 期首から2021年12月にかけては、岸田政権による財政政策に伴う国債増発懸念等により金利上昇となる局面も見られたものの、オミクロン株の感染拡大による景気減速懸念などを背景に、10年国債利回りは概ね横ばい圏内での推移となりました。
- ◆ 2022年に入ると、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴うインフレ懸念等を背景とした海外の金利上昇などを背景に、日本の10年国債利回りは上昇に転じました。
- ◆ 2022年4月以降は海外長期金利の大幅な上昇や、為替市場における円安の進展を受け、主に海外投資家による日銀の政策変更に対する思惑と、黒田日銀総裁による金融緩和政策の堅持姿勢が拮抗し、10年国債利回りは指値オベのターゲットである0.25%近辺で揉み合う展開が続きました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-3.3%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

当期は、保有する債券の価格が下落したことなどが基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

先進国の金利先高感等に鑑みデフレーションをアンダーウェイトとしました。尚、満期構成については他の先進国のイールドカーブとの相対価値分析や国債市場の需給環境の歪みに応じて機動的にポジションを調整しました。また、海外クレジット市場が堅調に推移する中、信用力対比で魅力的なスプレッド収益を獲得可能と考えられる円建て外債や、インフレ環境による恩恵を受けると考えられる物価連動国債の組み入れを行いました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-3.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

円建て外債への選別投資が奏功し銘柄選択がプラス寄与となったほか、イールドカーブ・ポジションも小幅なプラス寄与となりました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆グローバル経済は持続性のあるインフレ環境を背景とした中央銀行による金融引き締めや、資源価格の高騰に伴う欧州を中心とした実体経済への悪影響に伴い、減速を余儀なくされています。金融市場は来年にかけて景気後退に陥る可能性を織り込んでおり、日本においても物価が上振れするリスクが意識されています。米欧の中央銀行はインフレ抑制に向けた金融引き締めの先鋭化を進めているものの、日本銀行は指値オペ等により長期金利の上昇を抑える緩和政策を維持する姿勢を堅持しています。
- ◆しかし、引き続きインフレが債券市場の大きなテーマとなる中で、日本銀行がいずれ現在の政策枠組みの調整を余儀なくされる可能性を市場は試しつつあり、10年国債利回りはイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)のレンジ上方で推移することが想定されます。

◎今後の運用方針

日本の発行体が発行する円建ての投資適格債券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月28日～2022年9月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)
合 計	0	0.002

期中の平均基準価額は、13,163円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年9月28日～2022年9月26日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	3,146,026	2,990,151
	地方債証券	—	20,254
	特殊債券	—	19,999
	社債券	100,000	220,202 (10,000)

(注) 金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 下段に()がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月28日～2022年9月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年9月28日～2022年9月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年9月26日現在)

下記は、日本投資適格債券マザーファンド全体(2,276,634千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	2,294,000	2,308,826	78.7	—	59.4	17.3	2.0
地方債証券	100,000	100,823	3.4	—	—	0.5	2.9
特殊債券(除く金融債)	84,500	85,312	2.9	—	—	2.6	0.3
普通社債券	390,000	394,118	13.4	—	—	5.3	8.2
合 計	2,868,500	2,889,080	98.5	—	59.4	25.7	13.5

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)一印がある場合は組入れなしです。

(注)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注)残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(注)債券の格付については、原則としてS&P、Moody's、R&IまたはJCRが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円		
国債証券	—	28,350	28,358		2022/12/16
第1087回国庫短期証券	—	28,350	28,358		2022/12/16
第437回利付国債(2年)	0.005	30,450	30,488		2024/6/1
第150回利付国債(5年)	0.005	31,950	31,929		2026/12/20
第3回利付国債(40年)	2.2	13,750	16,608		2050/3/20
第5回利付国債(40年)	2.0	47,900	55,399		2052/3/20
第8回利付国債(40年)	1.4	54,950	55,134		2055/3/20
第338回利付国債(10年)	0.4	53,750	54,356		2025/3/20
第341回利付国債(10年)	0.3	269,300	272,259		2025/12/20
第344回利付国債(10年)	0.1	48,400	48,592		2026/9/20
第345回利付国債(10年)	0.1	100,950	101,291		2026/12/20
第350回利付国債(10年)	0.1	18,300	18,289		2028/3/20
第353回利付国債(10年)	0.1	77,600	77,312		2028/12/20
第354回利付国債(10年)	0.1	102,550	102,056		2029/3/20
第355回利付国債(10年)	0.1	42,000	41,748		2029/6/20
第356回利付国債(10年)	0.1	81,350	80,761		2029/9/20
第357回利付国債(10年)	0.1	69,100	68,460		2029/12/20
第359回利付国債(10年)	0.1	78,500	77,459		2030/6/20
第363回利付国債(10年)	0.1	125,600	123,462		2031/6/20
第367回利付国債(10年)	0.2	78,300	77,964		2032/6/20
第28回利付国債(30年)	2.5	42,100	52,792		2038/3/20

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第37回利付国債 (30年)	1.9	70,100	81,557	2042/9/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	70,700	79,239	2044/3/20
第50回利付国債 (30年)	0.8	45,050	41,749	2046/3/20
第53回利付国債 (30年)	0.6	28,950	25,379	2046/12/20
第65回利付国債 (30年)	0.4	28,250	22,437	2049/12/20
第68回利付国債 (30年)	0.6	1,200	996	2050/9/20
第71回利付国債 (30年)	0.7	75,750	64,357	2051/6/20
第72回利付国債 (30年)	0.7	29,250	24,798	2051/9/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	63,650	72,000	2029/9/20
第151回利付国債 (20年)	1.2	15,050	16,254	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	62,000	66,900	2035/3/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	38,750	41,750	2035/9/20
第157回利付国債 (20年)	0.2	147,750	139,456	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	29,200	28,638	2036/9/20
第170回利付国債 (20年)	0.3	23,100	21,073	2039/9/20
第175回利付国債 (20年)	0.5	76,350	70,900	2040/12/20
第180回利付国債 (20年)	0.8	45,750	44,330	2042/3/20
第181回利付国債 (20年)	0.9	1,400	1,379	2042/6/20
第26回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	46,600	50,897	2031/3/10
小計	—	2,294,000	2,308,826	—
地方債証券				
第733回東京都公募公債	0.581	20,000	20,185	2024/6/20
平成25年度第5回静岡県公募公債	0.926	5,000	5,037	2023/7/25
平成24年度第19回愛知県公募公債 (10年)	0.639	7,000	7,021	2023/3/28
平成25年度第21回愛知県公募公債 (10年)	0.703	10,000	10,100	2024/3/28
平成25年度第11回福岡県公募公債	0.694	7,000	7,066	2024/2/26
平成26年度第3回福岡県公募公債	0.562	10,000	10,097	2024/8/27
平成25年度第5回京都市公募公債	0.757	10,000	10,099	2024/1/31
平成26年度第5回京都市公募公債	0.345	15,000	15,101	2025/1/29
平成25年度第8回横浜市公募公債	0.684	10,000	10,092	2024/2/16
平成25年度第1回千葉市公募公債	0.58	6,000	6,019	2023/4/25
小計	—	100,000	100,823	—
特殊債券(除く金融債)				
第77回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.386	4,500	4,547	2025/10/15
F191回地方公共団体金融機構債券	0.99	20,000	20,701	2027/1/22
第211回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.66	10,000	10,095	2024/2/29
第315回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.13	10,000	9,990	2027/6/30
第52回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.001	40,000	39,977	2025/1/24
小計	—	84,500	85,312	—
普通社債券				
第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.5	30,000	30,245	2024/9/20
第16回公営企業債券 (20年)	2.1	10,000	10,645	2025/12/19
第23回公営企業債券 (20年)	2.29	40,000	44,060	2027/9/24
第53回東日本高速道路株式会社社債	0.07	100,000	99,993	2023/12/20
第21回西日本高速道路株式会社社債	0.754	10,000	10,083	2023/12/20

銘柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券	%	千円	千円
第2回韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空円貨社債(2022)	0.45	100,000	99,343
第3回INGグループ	0.81	100,000	99,748
小 計	—	390,000	394,118
合 計	—	2,868,500	2,889,080

(注)額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,889,080	98.5
コール・ローン等、その他	43,416	1.5
投資信託財産総額	2,932,496	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

○損益の状況 (2021年9月28日～2022年9月26日)

(2021年9月28日～2022年9月26日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,932,496,636
コール・ローン等	41,880,643
公社債(評価額)	2,889,080,307
未収利息	1,504,508
前払費用	31,178
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	2,932,496,636
元本	2,276,634,274
次期繰越損益金	655,862,362
(D) 受益権総口数	2,276,634,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,881円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,593,853
受取利息	17,593,853
(B) 有価証券売買損益	△117,206,921
売買益	6,438,171
売買損	△123,645,092
(C) その他費用等	△ 61,406
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 99,674,474
(E) 前期繰越損益金	785,160,585
(F) 追加信託差損益金	34,963,890
(G) 解約差損益金	△ 64,587,639
(H) 計(D+E+F+G)	655,862,362
次期繰越損益金(H)	655,862,362

<注記事項>

期首元本額	2,365,054,520円
期中追加設定元本額	110,886,112円
期中一部解約元本額	199,306,358円
元本の内訳	
GIM日本投資適格債券ファンド(適格機関投資家専用)	2,276,634,274円

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2022年9月8日付で、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。

<補足情報>

『GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)の運用状況

(2022年11月29日～2023年5月29日)』

GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)の概要と仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ日本の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	GIMジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。株式以外の資産への投資は、原則としてこの投資信託にかかる投資信託財産の総額の50%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、純資産総額の30%以下とします。マザーファンドの受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、本信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	マザーファンド	当ファンドは日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。①業種別の専任アナリストが、徹底した企業取材*等を通じて、各企業の長期業績予想を行います。②①を踏まえ、5年期待リターンモデルにより調査対象銘柄を業種にかかわらずランキングし、割安度を測り、客観的な比較を行います。③②でのランキングの高い割安な銘柄を原則として組み入れることで超過収益を得ることを追求します。また、定性的な側面、流動性等の市場環境等を総合的に判断し、投資比率や投資タイミングを決定します。株式以外の資産への投資は、原則としてこの投資信託にかかる投資信託財産の総額の50%以下とします。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額30%以下、投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 *「企業取材」とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。
分配方針	毎年2回(原則として5月、11月の各27日)決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○損益の状況

(2022年11月29日～2023年5月29日)

項目	当期	円
(A) 有価証券売買損益	33,369,469	
売買益	36,506,446	
売買損	△ 3,136,977	
(B) 信託報酬等	△ 1,355,954	
(C) 当期損益金(A+B)	32,013,515	
(D) 前期繰越損益金	119,294,172	
(E) 追加信託差損益金	96,141,910	
(配当等相当額)	(142,251,977)	
(売買損益相当額)	(△ 46,110,067)	
(F) 計(C+D+E)	247,449,597	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	247,449,597	
追加信託差損益金	96,141,910	
(配当等相当額)	(142,251,977)	
(売買損益相当額)	(△ 46,110,067)	
分配準備積立金	151,307,687	

(注)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,932,906円)、費用控除後の有価証券等損益額(28,080,609円)、信託約款に規定する収益調整金(142,251,977円)および分配準備積立金(119,294,172円)より分配対象収益は293,559,664円(10,000口当たり38,446円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注)当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	111,459円
委託者報酬	1,207,403円

○組入資産の明細

(2023年5月29日現在)

親投資信託残高			
銘柄	期首(前期末)		当期末
	口数	口数	
ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ受益証券	82,179	70,428	325,161

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月29日～2023年5月29日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬	151	0.389%
(投信会社)	(136)	(0.351)
(販売会社)	(2)	(0.005)
(受託会社)	(13)	(0.033)
(b) 売買委託手数料	16	0.041%
(株式)	(16)	(0.041)
(c) その他費用	5	0.012%
(監査費用)	(4)	(0.011)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	172	0.442%

期中の平均基準価額は、38,744円です。

(注)項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注)各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。なお、売買手数料およびその他費用はファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、ファンドに対応するものを含みます。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

GIMジャパン・フォーカス・ マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 14 期 運用報告書

(決算日: 2022年11月28日)

(計算期間: 2021年11月30日～2022年11月28日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	率	(ベンチマーク)	期騰落			
10期(2018年11月27日)	円	%			%	%	百万円
	27,381	△ 5.3	24,412	△ 5.5	96.5	—	1,392
11期(2019年11月27日)	28,373	3.6	26,060	6.7	95.9	—	1,373
12期(2020年11月27日)	30,944	9.1	27,876	7.0	97.1	—	1,279
13期(2021年11月29日)	36,999	19.6	31,044	11.4	96.8	—	1,108
14期(2022年11月28日)	41,453	12.0	32,789	5.6	97.4	—	1,244

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2021年11月29日	36,999	—	31,044	—	96.8	—
11月末	36,497	△ 1.4	30,732	△1.0	97.8	—
12月末	38,028	2.8	31,792	2.4	98.1	—
2022年1月末	38,000	2.7	30,256	△2.5	99.7	—
2月末	37,622	1.7	30,125	△3.0	97.9	—
3月末	39,458	6.6	31,420	1.2	97.4	—
4月末	38,851	5.0	30,666	△1.2	97.4	—
5月末	39,151	5.8	30,907	△0.4	97.7	—
6月末	38,405	3.8	30,273	△2.5	97.4	—
7月末	39,736	7.4	31,400	1.1	99.7	—
8月末	39,733	7.4	31,779	2.4	98.6	—
9月末	37,419	1.1	30,033	△3.3	97.4	—
10月末	39,257	6.1	31,564	1.7	97.1	—
(期 末) 2022年11月28日	41,453	12.0	32,789	5.6	97.4	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

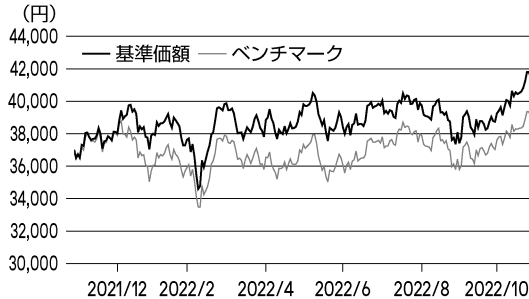
- ◆2022年1月以降は、ウクライナ情勢が緊迫化したことによる地政学的リスクの高まり、国際商品市況の上昇やインフレへの懸念、多くの国の中央銀行が金融引き締めを加速したこと、円安進行などを背景に、世界経済の先行き不透明感が強まりました。
- ◆概ね期を通じてボックス圏での推移となりましたが、参院選で自民党が勝利したことや、金融引き締めへの警戒感が一時的に後退したことを受けて堅調に推移する局面もあり、結局上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+12.0%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

長期的な業績に基づき、株価に割安感があると判断して投資を行った企業の株価が上昇したため、基準価額は上昇して期を終えました。

◎ポートフォリオについて

主な取引としては、建設・不動産セクターにおいて、三和ホールディングス、住友林業などを売却した一方、三井不動産、三菱地所などを購入しました。また、資本財セクターにおいて月島機械、日新電機などを売却した一方、小松製作所、豊田自動織機などを購入しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+5.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・その他金融、メディア・通信などのセクター
- ・東京海上ホールディングス、伊藤忠商事などをオーバーウェイトしたこと。

▼主なマイナス要因

- ・化学、運輸などのセクター
- ・良品計画、信越化学工業などをオーバーウェイトしたこと。

(業種(セクター)分類については弊社独自の業種分類を用いております。)

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆株式市場では、中央銀行要人の発言や、景気指標の動きに一喜一憂する神経質な相場展開となっています。景気後退のリスクは一定程度株価に反映されていると考えられますが、その長さや深さに関しては依然として不確実性が大きいため、市場参加者も積極的にリスクを取れない状況です。短期的なリスクに市場動向が左右される状況であり、長期的な視点が重要だと考えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。また、今回の地政学的リスクの高まりを受けて、長期的な構造変化を遂げる可能性がある国内外のエネルギー分野の動向にも注視が必要です。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月30日～2022年11月28日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	24 (24)	0.062 (0.062)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.002 (0.002)
合 計	25	0.064
期中の平均基準価額は、38,513円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年11月30日～2022年11月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	238 (16)	795,910 (-)	291	760,424

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年11月30日～2022年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,556,335千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,116,698千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月30日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年11月30日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年11月28日現在)

下記は、ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ全体(300,122千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.1%)				
コムシスホールディングス	1.6	4.5	11,322	
住友林業	2.6	—	—	
大和ハウス工業	5.3	5.1	16,294	
ライト工業	4.3	3.5	7,304	
エクシオグループ	1.9	4	8,548	
九電工	1.6	4	13,440	
日揮ホールディングス	11	2.5	4,647	
食料品 (2.1%)				
アサヒグループホールディングス	4.3	4.5	19,930	
ニチレイ	2.1	2	5,636	
化学 (11.9%)				
旭化成	26.8	17.5	17,806	
信越化学工業	2.2	3.8	67,108	
日本酸素ホールディングス	5	4.8	11,001	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井化学	2	8	24,640	
J S R	1	2	5,764	
三菱ケミカルグループ	27	—	—	
アイカ工業	1	1.3	4,277	
日本ペイントホールディングス	—	8.5	9,299	
長谷川香料	—	1.5	4,530	
医薬品 (0.5%)				
小野薬品工業	6.7	—	—	
キッセイ薬品工業	—	2.5	6,450	
石油・石炭製品 (0.6%)				
コスモエネルギーホールディングス	—	2	7,680	
ゴム製品 (1.4%)				
ブリヂストン	5	3.3	17,272	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
A G C	3.6	2.4	11,088	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海カーボン	4.3	—	—
鉄鋼 (0.4%)			
大和工業	5	—	—
山陽特殊製鋼	—	1.9	4,263
非鉄金属 (2.2%)			
住友金属鉱山	2.4	6	27,060
金属製品 (—%)			
三和ホールディングス	8	—	—
機械 (5.2%)			
タクマ	1.7	6	7,800
日精エー・エス・ビー機械	1.3	—	—
小松製作所	—	7.6	23,894
月島機械	5.9	—	—
荏原製作所	1.9	2.3	12,351
マキタ	—	2.3	7,130
I H I	4.5	3.5	12,162
電気機器 (18.9%)			
日立製作所	9.5	6	44,346
富士電機	1.9	2	11,380
日新電機	4.3	—	—
富士通	0.7	2	37,600
能美防災	—	3.3	5,395
ソニーグループ	4	7	80,570
カシオ計算機	2.4	2.3	3,100
村田製作所	2.5	6.2	46,940
輸送用機器 (4.8%)			
豊田自動織機	—	1.2	9,504
デンソー	1.4	—	—
トヨタ自動車	27	23.9	48,588
スズキ	2	—	—
精密機器 (1.7%)			
テルモ	2.7	5	20,160
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
上組	—	2.2	6,151
情報・通信業 (7.6%)			
大塚商会	2.7	3	13,935
日本電信電話	18	15	58,185
光通信	0.9	0.2	3,864
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	2.5	16,150
卸売業 (7.2%)			
伊藤忠商事	15.3	16.5	71,362
サンゲツ	—	3.5	7,406
ミスミグループ本社	—	2.5	8,887

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (7.1%)			
セリア	1	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	—	1.5	8,640
セブン&アイ・ホールディングス	4.3	—	—
良品計画	5.2	—	—
スギホールディングス	—	1.2	7,668
日本瓦斯	10	—	—
イズミ	2.5	4	12,300
アインホールディングス	—	1.2	8,460
ニトリホールディングス	1	1.3	20,995
サンドラッグ	3.3	7.5	27,900
銀行業 (5.4%)			
三井住友フィナンシャルグループ	12.5	14	65,394
保険業 (6.9%)			
東京海上ホールディングス	9.4	18	52,020
T & Dホールディングス	25	19	30,818
その他金融業 (5.5%)			
全国保証	1.8	1.2	6,252
アルヒ	4.3	—	—
クレディセゾン	16.3	5.5	9,751
オリックス	24	22.5	50,051
不動産業 (3.3%)			
オープンハウスグループ	0.4	0.7	4,046
三井不動産	—	9	24,570
三菱地所	—	5.7	11,095
サービス業 (0.8%)			
総合警備保障	—	1.6	6,120
電通グループ	2.1	—	—
東洋	3.8	—	—
TREホールディングス	2.2	2	3,180
東京都競馬	1	—	—
合 計	375	337	1,211,487
	株数・金額		
	銘柄数<比率>	62	<97.4%>

(注)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注)評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,211,487	% 97.2
コール・ローン等、その他	34,787	2.8
投資信託財産総額	1,246,274	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,246,274,390
コール・ローン等	21,393,938
株式(評価額)	1,211,487,350
未収入金	1,923,452
未収配当金	11,469,650
(B) 負債	2,180,254
未払金	2,125,926
未払解約金	54,328
(C) 純資産総額(A-B)	1,244,094,136
元本	300,122,615
次期繰越損益金	943,971,521
(D) 受益権総口数	300,122,615口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,453円

<注記事項>	
期首元本額	299,521,843円
期中追加設定元本額	35,595,909円
期中一部解約元本額	34,995,137円
元本の内訳	
JPMジャパン・フォーカス・ファンド	217,943,296円
GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)	82,179,319円

○損益の状況 (2021年11月30日～2022年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,367,116
受取配当金	32,367,050
その他収益金	66
(B) 有価証券売買損益	102,982,582
売買益	154,918,329
売買損	△ 51,935,747
(C) その他費用等	△ 18,184
(D) 当期損益金(A+B+C)	135,331,514
(E) 前期繰越損益金	808,665,619
(F) 追加信託差損益金	102,005,928
(G) 解約差損益金	△102,031,540
(H) 計(D+E+F+G)	943,971,521
次期繰越損益金(H)	943,971,521

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2022年8月26日付で、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。